



2024年11月1日

各位

会社名 東リ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 永嶋 元博  
 (コード番号 7971 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 常務執行役員管理本部長  
 荒木 陽三  
 (TEL:06-6494-6620)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)  
 及び資本政策の見直しについて

当社は、2024年2月22日「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」において、資本コストや収益性等の現状分析を行い、改善に向けた方針及び取組みについて開示いたしました。この度、2024年11月1日開催の取締役会において改めて現状分析を行い、一部、今後の資本政策における株主還元方針の見直しを実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社グループは2030年のあるべき姿〈TOLI VISION 2030〉の実現に向けた、第Iフェーズとなる中期経営計画「SHINKA Plus ONE」(2021年度～2024年度)に基づき、経済的価値と社会的価値の拡大を図り、東リグループ企業価値の最大化を目指しております。

そのような中、当社グループでは、ビニル系床材の新工場建設やタイルカーペットリサイクルプラント構築等の戦略的設備投資の推進とともに、製造原価低減や原材料コストの上昇に応じた販売価格改定、高付加価値製品の拡販に努めた結果、2023年度では、連結売上高が17期ぶりの1,000億円台に到達し、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。また、連結ROEは当社グループの株主資本コスト(自社算定値)を上回る8.6%となるなど、事業収益力の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社の株価収益率(PER)が低位で推移していることから、株価純資産倍率(PBR)は1倍を下回っており、10月31日終値ベースにおいても株価は割安で推移しているものと改めて認識しております。

項目(連結)	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	94,701	85,931	88,513	95,230	102,470
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,059	1,386	720	2,562	3,689
ROE	%	5.7	3.8	1.9	6.5	8.6
PER	倍	7.8	11.0	18.7	6.4	6.8
PBR	倍	0.44	0.40	0.35	0.40	0.54

※ PERは各年度最終日の株価(終値)をもとに算出しております。

※ PBRは各年度最終日の株価(終値)及び各年度末の純資産をもとに算出しております。

2. PBR改善に向けた取組み

(1) 中期経営計画「SHINKA Plus ONE」成長戦略の推進

当社グループは2021年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SHINKA Plus ONE」のもと、様々な成長戦略を推進しております。現時点におきましてはほぼ目論見通りに推移し、2024年5月8日に開示いたしました連結業績予想の通り、中期経営指標の全項目達成を目指し、第3・4四半期での総仕上げに取り組んでおります。

< 「SHINKA Plus ONE」 経営指標 >

項目 (連結)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 (見込み)	「SHINKA Plus ONE」 中期経営指標
売上高	885 億円	952 億円	1,024 億円	1,050 億円	1,000 億円 以上
営業利益	8.7 億円	35.3 億円	49.7 億円	41 億円	40 億円以上
ROE	1.9%	6.5%	8.6%	7.0%程度	7.0%以上
リサイクル率	72.8%	79.2%	84.2%	87%程度	85%以上
産業廃棄物 排出量※1	微増	20.5% 削減	45.9% 削減	55%程度 削減	40%以上 削減

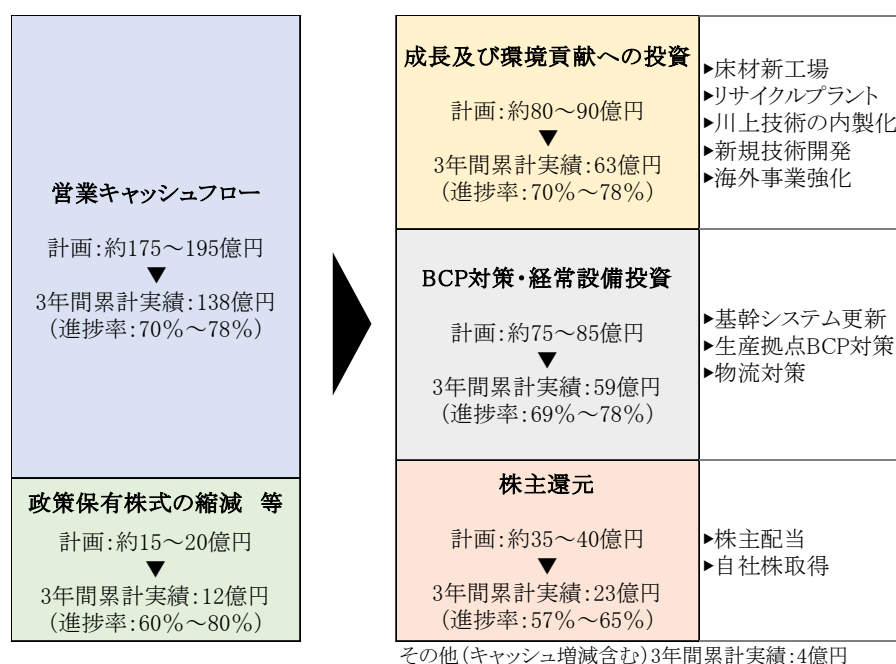
※1 産業廃棄物排出量は 2019 年度比になります。

(2) 財務・資本戦略

① キャピタルアロケーション計画

中期経営計画の期間においては、下記のキャピタルアロケーション計画に基づいて成長投資と株主還元を実現し、企業価値と資本収益性の向上を目指しております。現時点におきまして、キャッシュイン並びに投資・株主還元は概ね計画通りに進捗しております。

< キャピタルアロケーション計画 (2021-2024 年度) と進捗状況 >



※3 年間累計実績は 2021 年度から 2023 年度までの実績値

② 株主還元の強化

当社は、株主の皆様へ利益の還元をすることが重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、配当方針は連結配当性向 30%以上、または DOE2.0%以上を目安に安定的な配当を継続的に実施することを前提として、2024 年度 (2025 年 3 月期) の株主配当は 1 株当たり 19 円 (中間 5 円、期末 14 円) を予定しております。

一方で、先述の通り、PBR から見た当社の株価は未だ割安であり、次期中期経営計画期間におきましては、株主・投資家の皆様の期待にお応えし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、安定的配当を継続しつつ、現行の配当方針を見

直し、株主還元を努めてまいります。詳細につきましては、「3. 改善に向けたさらなる取組みについて」をご参照下さい。

(3) 株主・投資家との対話

投資家向け決算説明会や個別ミーティングを行うなど、株主・投資家の皆様が当社グループの事業へのご理解を深めて頂く機会の充実を図り、建設的な対話を通じて頂いたご意見を経営に反映し、企業価値向上を図っております。また、ESG への取り組みなどの非財務情報や英文開示も積極的に行い、全てのステークホルダーに向けてさらなる情報発信の充実を引き続き図ってまいります。

3. 改善に向けたさらなる取組みについて

(1) 次期中期経営計画の策定

当社グループにおきましては、2025 年度から 2027 年度は、2030 年のあるべき姿〈TOLI VISION 2030〉の実現に向けた第Ⅱフェーズに該当いたします。第Ⅱフェーズでは、第Ⅰフェーズの中期経営計画「SHINKA Plus ONE」において推進した実行戦略の成果の刈取りや、さらなる企業価値向上に向けた事業体制の強化など、インテリア事業のバリューアップを図るべく、成長戦略並びに目指すべき経営指標の策定を進めてまいります。尚、次期中期経営計画の公表は 2025 年 4 月上旬を予定しております。

(2) 株主還元方針の見直しについて

次期中期経営計画の策定に際し、キャピタルアロケーション計画の策定も進めております。事業利益の拡大とともに資本の最適化を進め、成長に資する投資と株主の皆様への還元を努めてまいります。また、資本コストと株主期待を踏まえ、次期中期経営計画における株主還元方針の見直しを行い、資本収益性のさらなる向上を目指し、これまで以上に株主の皆様のご期待に応えられるよう、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

< 現行の株主還元方針 > (2024 年度 (2025 年 3 月期))

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、連結配当性向 30%以上、又は DOE2.0%以上を目安に安定的な配当を継続的に実施してまいります。



< 次期中期経営計画における株主還元の考え方 >

(2025 年度 (2026 年 3 月期) ~ 2027 年度 (2028 年 3 月期))

企業価値向上に資する研究開発や生産設備などへの投資に向けた内部留保の確保と株主還元のバランスに配慮するとともに、業績並びに資金需要等を総合的に勘案した上で、連結配当性向 50%、又は DOE3.5%を目安に安定的な配当を継続的に実施することとし、年間配当は 19 円を下限といたします。また、株主資本の最適化に向けて政策保有株式の売却並びに自己株式の取得を弾力的に実施し、総還元性向は当中期 3 ヶ年平均で 70%以上を目指してまいります。

項目 (連結)	現中期経営計画「SHINKA Plus ONE」				次期中期経営計画
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 (予想)	2025 年度~2027 年度
配当 (うち中間)	8 円 (0 円)	10 円 (0 円)	19 円 (3 円)	19 円 (5 円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結配当性向 50%、又は DOE3.5%を目安に安定的な配当を継続</li> <li>・年間配当は 19 円を下限とする</li> <li>・総還元性向は 3 ヶ年平均 70%以上を目指す</li> </ul>
配当性向	67.9%	23.5%	30.8%	37.5%	
DOE	1.3%	1.5%	2.6%	2.4%	
総還元性向	94.2%	24.8%	39.8%	51.0%	

以上